

フィリピン

先行き小幅減速も、
高めの成長を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

景気回復に一服感

2016年10～12月期のフィリピン経済は、これまで続いた回復基調が一服した様子が窺える。

まず、民間消費は減速した可能性が高い。民間消費の主たる原資である海外フィリピン人労働者（OFW）の送金額は10月が前年同月比+1.2%と7～9月期（前年同期比+7.8%）から大きく伸びが鈍化した（右上図）。加えて、10～12月期のインフレ率はペソ安の進行や原油価格の持ち直しなどを受け、+2.5%と2年ぶりの高水準となった。

次に、これまで成長率加速の一役を担ってきた投資も減速したと予想される。鉄鋼輸入こそ7～9月期から持ち直したものの、セメント生産は同4.6%と減少に転じたほか、鉄鋼生産、資本財輸入は、それぞれ+3.1%、+13.1%と7～9月期から減速した（右下図）。

さらに輸出は、10～11月期が前年同期比0.4%と7～9月期（同3.9%）から減少幅は縮小したものの、依然として弱い動きが続いている。品目別では、エルニーニョ現象の影響がはく落したことで農産物輸出を中心に増加したものの、主力輸出品である電気製品が同2.0%と2四半期ぶりに減少に転じた。

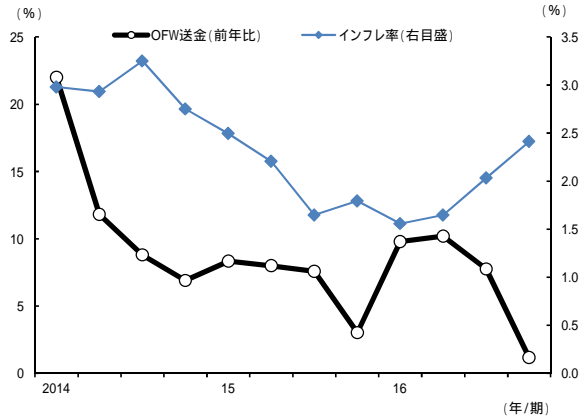
米トランプ新政権の政策リスクに注意

先行きを展望すると、16年5月の選挙に伴う民間消費や政府消費拡大の反動などからフィリピン景気は減速が続くと予想される。もっとも、

ドゥテルテ政権がインフラ投資を拡大させること、景気回復基調を強める米国向けを中心に輸出が持ち直すこと、原油価格の急ピッチな上昇は避けられること、などから減速幅は小幅にとどまり、高めの成長率を維持すると見込まれる。

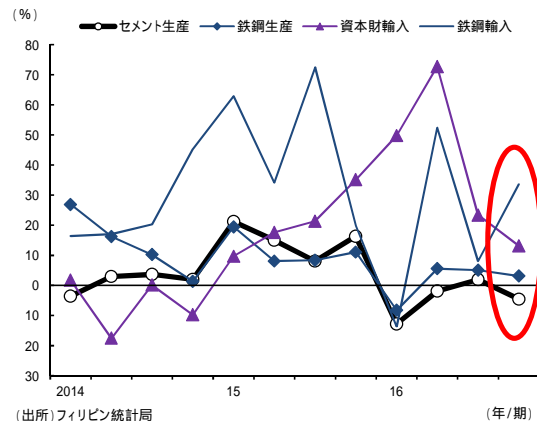
しかしながら、景気の先行き不透明感は根強く、なかでも米国のトランプ新政権の移民排斥姿勢や米国第一主義はフィリピン経済にとって大きなリスクの一つである。米国はOFWのうち35%（13年）、OFW送金額では33%（15年）を占めている。また、米国企業のコールセンター業務を中心としたBPO（外部委託）産業は、製造業の発展が遅れているフィリピンにおいて数少ない国内雇用の場となっている。フィリピン経済はこのように他のASEAN諸国に比べ米国の政策の影響をより直接的に受けやすい構造となっており、徐々に明らかになってくるトランプ新政権の具体的な政策を注意しておく必要がある。

<消費関連指標>



(出所)フィリピン中央銀行、フィリピン統計局、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注)OFW送金はペソ建てで、16年10～12月期は10月の値。

<投資関連指標>



(出所)フィリピン統計局
(注1)生産は数量ベース、16年10～12月期は10～11月の値。
(注2)輸入は金額ベース、16年10～12月期は10月の値。